

町制50周年記念事業、自主防災組織育成事業の進捗状況を調査

総務常任委員長 茂木 信義

考察

1. 町制50周年記念事業の進捗状況

全てのイベントが盛大に行われるようPRを十分に行い、町民の皆さんが参加して良かったと思える事業を期待する。

2. 自主防災組織育成事業の進捗状況

自分たちを守るために、この組織は確実に推進されなければならない。消防署、消防団、自主防災組織など各組織には、それぞれの任務がある。自分たちがどのようなことを行うのか、国等が行う総合防災訓練を参考に、今後の訓練を行って欲しい。また、協働のまちづくりを行うためにも、積極的な推進を望む。

当委員会は、6月8日委員会を開催し、所管する総務課、生活環境安全課の当面の課題について調査した。

調査経過

1. 町制50周年記念事業の進捗状況

当町は、平成19年8月1日に町制施行50周年を迎える。今まで歩んできた道のりを振り返り、飛躍する未来を町民とともに祝い、これからの協働のまちづくりを推進するためのきつかけとなるような様々な事業が行われる。

ふるさとまつり、たまむら花火大会などの恒例事業

に加え、「開運！なんでも鑑定団出張鑑定」、NHKラジオ「ふるさと自慢歌自慢」などの公開収録など、全21のイベント事業が予定されている。また、「玉村

かよしソフトバレーボール大会」をはじめとする10団体10事業の住民自主事業の支援も行われる。

8月1日には記念式典が開催され、町のバラ制定や長野県山ノ内町との友好都市提携の調印式が行われる。また、記念事業の一環として「仮称総合福祉センター」の23年度完成を目指し、委員会が設置された。

2. 自主防災組織育成事業の進捗状況

「阪神淡路大震災」を教訓として、当町でも自主防災組織が昨年度3組織成立した。現在は、8組織が立ちあがるようとしている。町では、区長会に組織化のお願いと説明会を行い、19年度に10地区分の予算措置をしている。できるだけ早い時期に全区での組織設置を促していくことである。



山ノ内町の特産品



自然豊かな長野県山ノ内町

無人ヘリコプターによる空中散 布の安全性を調査

経済建設常任委員長 関口 祝嘉

考 察

1. 無人ヘリコプター病害 虫防除事業

今年度の水稲における実
施予定は、県下で当町だけ
である。しかし、いち早く
人体に有害な有機リン系か
ら非有機リン系の農薬に変
えたところを評価したい。
対応策についても、様々な
角度から研究している。今
後も、生産者だけでなく全
ての住民に望ましい対応策
の検討を望む。

2. 農業共済事業の運営状 況と統合計画

農業共済事業は、単独で
の経営については今後厳し
い状況が予想される。十分
に協議を重ね、全県下統一
を期待する。

3. 県央第二水道との受水 計画

現在と同じ受水量のまま
協定すれば、玉村町は今後
無理なく水道事業の経営が
行える。このままの受水が
続けられるよう慎重に協議
されたい。

当委員会は、6月8日委

員会を開催し、所管する経
済産業課、上下水道課の当
面の課題について調査し
た。

調査経過

1. 無人ヘリコプター病害 虫防除事業

玉村町は、環境負荷の低
減が叫ばれる中、平成17年
にいち早く非有機リン剤の
農薬に切り替えた。これは、
群馬県知事が有機リン剤を
使用しての空中散布を自粛
するよう要請した前年のこ
とであり、全国にも先駆け
ての実施であった。

今年度は試験圃場を設
け、散布した場合としない
場合の米の収量を調査する
計画もある。今後において
は、環境も十分考慮し、防

除協議会を通じてさらに対
策を講じていくとのことだ
ある。

2. 農業共済事業の運営状 況と統合計画

平成17年1月に新伊勢崎
市が誕生したことから広域
が解散し、玉村町は単独で
農業共済事業を行ってい
る。しかし、県下13組合の
共通問題として、今後の経
営は困難が予想される。

現在は、平成22年4月1
日に県下一組合に統一する
ことが決まり、推進協議会
等を通じて研究が行われて
いる。事業経営全体を考え
たとき、統合化は大いに期
待されているところである。

3. 県央第二水道との受水 計画

玉村町は、平成15年7月
から受水を開始している。

当町の協定量は、水道事業
会計の悪化を理由に、平成
17年度から現在まで同量と
なっている。しかし、20年
度からは協定量が毎年10%
上がることになっている。
このまま協定量が上がっ
ていくと、再度水道事業会
計の悪化が懸念される。し
かし、現在と同じ水量で受
水していけば黒字が続き、
貯金も保持できる計算とな
る。



県央第二水道取水口